

(単位:千円)

平成26年度 決算状況

						番号	51							
						市 町 村 型	Ⅱ-2							
						H26普通交付税種地区分	Ⅱ3							
						市 町 村 名	長 南 町							
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造								
国 調 勢 査	22年	9,073 人	65.51 km ²	138.5 人	22年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次				
	17年	9,824 人			17年国調	- 人		22年国調	374 人	1,108 人	2,533 人			
	増減率	△7.6 %			就業人口		22年国調	9.3 %	27.6 %	63.1 %				
住 民 基 本 台 帳	27.1.1	8,696 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			17年国調	569 人	1,341 人	2,675 人					
	26.1.1	8,880 人	増減率		12.1 %		28.4 %	56.7 %						
	増減率	△2.1 %	区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率	区 分	財 政 指 標 等				
1. 歳入総額①		4,484,121	4,791,556	△307,435	△6.4 %	財政力指数		0.49						
2. 歳出総額②		4,311,045	4,581,547	△270,502	△5.9	実質収支比率		5.5 %						
3. 差引(形式収支)(①-②)③		173,076	210,009	△36,933	△17.6	経常収支比率		85.1 %						
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		10,480	22,117	△11,637	△52.6	公債費負担比率		11.5 %						
5. 実質収支(③-④)⑤		162,596	187,892	△25,296	△13.5	積立金現在高		1,382,841						
6. 単年度収支⑥		△25,296	79,948	△105,244		うち財政調整基金		620,255						
7. 積立金⑦		123,708	191,457	△67,749	△35.4	地方債現在高		4,240,222						
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	債務負担行為支出予定額		811,436						
9. 積立金取崩し額⑨		188,851	186,272	2,579	1.4									
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△90,439	85,133	△175,572										
基準財政需要額				2,390,551		健全化判断比率								
基準財政収入額				1,171,992		実質赤字比率		-						
標準財政規模				2,939,732		連結実質赤字比率		-						
うち臨時財政対策債発行可能額				227,379		実質公債費比率		10.5 %						
						将来負担比率		85.7 %						
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況								
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうちの投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,265,108	1,180,515	84,593	68,721	%	千葉県市町村総合事務組合	254	0					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,060,369	986,823	73,466	139,854		千葉県後期高齢者医療広域連合	112,459	0					
後期高齢者医療事業	事	108,995	107,273	1,722	36,548		長生郡市広域市町村圏組合(水道、病院以外)	244,595	15,648					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	2,067	2,067	0	0		長生郡市広域市町村圏組合(水道)	26,269	0					
ガス事業	企適	618,024	612,695	5,329	0	-	長生郡市広域市町村圏組合(病院)	45,872	37,528					
農業集落排水事業	企非	213,345	210,671	2,674	167,000	-	九十九里地域水道企業団	4,136	4,136					
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況								
						第三セクター等名		H26年度末の債務保証額又は損失補償額						
地域指定等の状況						特 別 職 等(H27.4.1現在)			一 般 職 員 等					
広 域 ○ 近郊整備 公害防止 低 工 山村振興 過疎地域 ○ 農 工 ○ リゾート ○ 半島振興						給与等の状況			区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円
									市 町 村 長	26 4 1	7,880 百円	一 般 職 員	112 人	2,957 百円
						副市町村長	26 4 1	6,390	うち技能労務職員	6	2,324			
						教 育 長	26 4 1	5,770	うち消防関係職員	0	0			
						議 会 議 長	23 4 17	2,840	教 育 公 務 員	0	0			
						副 議 長	23 4 17	2,370	臨 時 職 員	0	0			
						議 会 議 員	23 4 17	2,130	合 計	112	2,957			

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

